

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	国際会議の開催・誘致の推進	事業開始年度	平成20年度	作成責任者																			
担当部局庁	観光庁	担当課室	参事官室	参事官 岩本 晃一																			
会計区分	一般会計	上位政策	観光立国の推進																				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第17条	関係する計 画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)																				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	アジア各国においては、国際会議をはじめ、MICE(会議、インセンティブ、国際会議、イベント、見本市・展示会等)産業を主要産業と位置づけ、MICE全般の誘致・振興に積極的に取り組んでおり、わが国においてもインバウンドの視点、経済効果、我が国のプレゼンスの向上、学術・産業の各分野の競争力の底上げ等の観点から積極的に取り組むことで競争力強化を図る。																						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際会議誘致のプロモーションとして海外見本市出展・プロモーション事業を実施するとともに国際会議専門誌への広告掲載事業を行う。誘致開催に関する環境整備・支援としては、誘致ブースの出展に関する支援、テクニカルビジット等の観光交流事業開催に対する支援やキーパーソン招請を実施。また、誘致基盤の強化、環境整備のためMICE全体の実態把握調査を行ったり、国際会議開催による経済波及効果推計モデルの作成を行うと同時に国際機関との連携による人材育成研修の開催。																						
実施状況	中国、欧州、アジアの3つの主要見本市に出展するとともに欧州、豪州、アジア主要都市にてコンベンションセミナーを開催。米国のミーティングプランナーが集まる総会等でセミナーを開催し、プロモーション活動を実施したほか、国際キーパーソンの個別招請やインセンティブ旅行キーパーソン招請や国際会議等専門誌の記者招請を実施。平成20年には国際会議開催件数が241件と目標の252件に迫っているところ。 (平成21年度の実績データはUIA(Union of International Associations:国際団体連合)が集中中)																						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																	
	予算額(補正後)	—	371	363	448	443																	
	執行額	—	285	279																			
	執行率 *	—	76.8%	76.9%																			
	総事業費(執行ベース)	—	—	—																			
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	支出先については、前年度までの事業や国際会議等市場の動向を踏まえ、観光庁が企画競争を実施し、民間事業者(広告代理店、旅行代理店、調査会社等)、独立行政法人、公益法人の選定を行っている。また、契約している相手方から報告書を提出させることにより事業実施内容を把握している。																					
	見直しの 余地	国土交通省公正入札調査会議における指摘等も踏まえ、契約情報について事前公示等を含めた周知期間を十分に置く等の改善を図っているが、今後ともより効率的、効果的な予算の執行に向けて改善を図っていく。																					
予算 — 監視 — の — 所 — 見 — 率 — 化	【抜本的改善】 効果的な誘致活動を実施するため、対象市場の重点化を図るとともに、予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。																						
補 記	<p>※平成21年度事業仕分け評価結果 「訪日外国人3000万人プログラム第1期事業: 予算要求の縮減(半額を縮減)」</p> <p>【予算科目】 (組織)観光庁 ・222観光振興費</p> <table border="0"> <tr> <td>・95 観光振興に必要な経費</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・95016-2122-08 職員旅費</td> <td>1百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>・95016-2122-08 外国旅費</td> <td>2百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>・95016-2123-09 外国人旅行者訪 日促進対策庁費</td> <td>360百万円</td> <td>277百万円</td> </tr> </table> <p>(組織)地方運輸局 ・192地方運輸行政推進費</p> <table border="0"> <tr> <td>・95 観光振興に必要な経費</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・95063-2122-08 職員旅費</td> <td>1百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>* 平成21年度は新規に立ち上げた事業が多く、業界への周知が必ずしも十分でなく、また、利用希望があった際には準備期間が足りずに、利用に至らなかったケースがあった。そのため年度後半からMICE推進協議会等の場を通じ、周知活動を実施し、執行率向上を図っている。</p>					・95 観光振興に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・95016-2122-08 職員旅費	1百万円	1百万円	・95016-2122-08 外国旅費	2百万円	1百万円	・95016-2123-09 外国人旅行者訪 日促進対策庁費	360百万円	277百万円	・95 観光振興に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・95063-2122-08 職員旅費	1百万円	0百万円
・95 観光振興に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																					
・95016-2122-08 職員旅費	1百万円	1百万円																					
・95016-2122-08 外国旅費	2百万円	1百万円																					
・95016-2123-09 外国人旅行者訪 日促進対策庁費	360百万円	277百万円																					
・95 観光振興に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																					
・95063-2122-08 職員旅費	1百万円	0百万円																					

観光庁
279百万円

国際会議誘致を図るための具体的な実施方針の策定



【企画競争・請負】

A.民間企業等(26社)
277百万円

海外見本市出展、広告
宣伝、ミーティングプラン
ナー招請、人材育成研修

職員旅費
1百万円
※地方運輸局等を含む

外国旅費
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.(独)国際観光振興機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	海外見本市出展事業	25			
請負費	コンベンションセミナー実施事業	9			
請負費	米国市場へのプロモーション事業	5			
計		39	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.民間企業等(26社) 277百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	独立行政法人国際観光振興機構	39
2	(株)日本リトリバール	29
3	ティーエルロジコム(株)	19
4	(株)JTBグローバルマーケティングトラベ	17
5	(株)野村総合研究所	17
6	(株)ADKインターナショナル	15
7	(株)リコー	12
6	JR西日本コミュニケーションズ(株)	10
7	クロスコ(株)	5
10	(株)ドゥ・アーバン	4